

令和4年12月2日

自治体に所属する常勤保健師様

日本公衆衛生学会理事長 磯 博康
公衆衛生看護のあり方検討委員会委員長 大森 純子**行政保健師の離職意図に関連する仕事の要求と資源に関する調査について(依頼)**

初冬の候、新型コロナウイルスへの対応と、地域保健活動を継続しておられることに心から敬意を表し感謝申し上げます。

この度、日本公衆衛生学会の公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会の研究で、「行政保健師の離職意図に関連する仕事の要求と資源－新型コロナウイルス感染症への対応を経た現在と10年前との比較検討－」を行うこととなり、研究概要説明書(資料2)の通り調査を計画しています。ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、自治体に所属する常勤保健師の皆様に、調査の主旨をご理解いただき、下記の通りご協力いただけますようお願い申し上げます。

記

1. お願いしたいこと

調査用紙への回答にご協力いただきたいと考えています。研究概要説明書(資料2)を御一読いただき、調査の目的と意義を御理解いただきましたら回答してください。調査への参加は任意で、強制ではありません。アンケート冒頭に設置した「同意する」へのチェックおよび、回答された調査用紙の返送あるいはWeb送信をもって研究への参加を承諾していただいたものとします。

*回答は、返信用封筒に入れて1月31日(火)までに直接、投函あるいは入力してください。

*離職意図に関する3項目が未記入・未入力の場合、回答は無効となります。

2. 所要時間

15～20分程度

3. 方法

同封の調査用紙への記入、あるいは以下のWebサイトへの入力のどちらかを選択してください。ご回答は、いずれかの方法で1人1回のみお願いします。

4. 調査票の構成と内容

調査は、AからKの11のパートと属性その他追加設問で構成され、11ページからなっています。職業性ストレス、ワーク・エンゲイジメント、バーンアウト、健康関連QOL、離職意図、回答者の概要に関する内容が含まれます。乱丁・落丁等がありましたらご連絡ください。

正しい答えや間違った答えはありません。思った通りに応えて下さい。

5. 倫理的配慮

この研究は、日本赤十字看護大学研究倫理審査委員会の承認を得ています(承認番号:2022-069)。調査への協力は自由意思にもとづきます。調査内容は本研究以外の目的に使用することはございません。調査は匿名でご回答いただきますので、分析の経過でも結果の公表においても個人名および所属施設が特定されることはありません。本調査につきまして、ご不明な点がありましたら、下記の連絡先までお問い合わせ下さいますようお願いいたします。

調査に関する問合せ先

電話がつかない場合、メールでお問い合わせください

井口 理(あや)

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 4-1-3

日本赤十字看護大学 地域看護学准教授

E-mail: a-iguchi@redcross.ac.jp

TEL: 03-3409-0266 (井口研究室直通)